

平成 29 年度
名張市水道事業会計
決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 5 8 号

平成30年7月27日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 旭 善宏

同 細矢一宏

平成29年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	収支不足額の補てん	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	11
4.	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債	13
(3)	資本	13
(4)	未収金について	13
(5)	分析	15
(6)	資金状況について	17
むすび		19
別 表		
1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

平成 29 年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

平成 29 年度名張市水道事業会計決算

II 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 26 日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

平成29年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりであり、決算時における本市の水道事業は、給水人口78,614人で前年度に比べ590人(0.7%)減少し、普及率は、行政区域内人口78,920人に対しては、99.6%であり、給水区域内人口78,853人に対しては、99.7%である。

総配水量は、10,388,563 m^3 で前年度に比べ236,510 m^3 (2.3%)の増加であり、有収水量は9,486,047 m^3 で前年度に比べ24,675 m^3 (0.3%)の増加となっている。

有収率は、91.3%で前年度と比較すると1.9ポイント低下した。

〈業務実績比較表〉

科 目	単 位	29年度	28年度	前年度との比較	増減率(%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	78,614	79,204	Δ 590	Δ 0.7		
行政区域内人口 (C)	人	78,920	79,517	Δ 597	Δ 0.8	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	78,853	79,446	Δ 593	Δ 0.7		
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	97.7	98.4	Δ 0.7	—	$B/A \times 100$
	行政区域内人口 に対し	%	99.6	99.6	0.0	—	$B/C \times 100$
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	$B/D \times 100$
給 水 戸 数	戸	31,068	30,863	205	0.7		
総 配 水 量	m^3	10,388,563	10,152,053	236,510	2.3	年間総量	
有 収 水 量	m^3	9,486,047	9,461,372	24,675	0.3	〃	
1日平均配水量	m^3	28,462	27,814	648	2.3		
1日平均有収水量	m^3	25,989	25,922	67	0.3		
有 収 率	%	91.3	93.2	Δ 1.9	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
1 m^3 当 り	供給単価 (E)	円	139.22	138.97	0.25	0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	140.12	135.81	4.31	3.2	$\frac{\text{費用(除長期前受金戻入額 除受託工事費他)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	Δ 0.90	3.16	Δ 4.06	Δ 128.5	(E) - (F)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は、1,913,903,939円で、予算額1,913,034,000円に対し、執行率100.0%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると21,129,013円（1.1%）の増加となっている。これは主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が増加したことによるものである。

収益的支出決算額（税込額）は、1,715,703,982円で、予算額1,749,541,000円に対し、不用額33,837,018円で執行率98.1%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると9,375,765円（0.5%）の増加となっている。これは主に、特別損失の過年度損益修正損が減少したものの、営業費用の原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことによるものである。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営業収益	円 1,458,657,000	円 1,467,825,865	円 9,168,865	% 100.6	円 (うち仮受消費税 108,326,523)
2. 営業外収益	454,377,000	446,027,841	△8,349,159	98.2	(うち仮受消費税 3,484,814 消費税還付金 34,080,270)
3. 特別利益	0	50,233	50,233	—	(うち仮受消費税 3,082)
水道事業収益計	1,913,034,000	1,913,903,939	869,939	100.0	
前年度 水道事業収益計	1,886,977,000	1,892,774,926	5,797,926	100.3	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営業費用	円 1,703,486,000	円 1,679,912,734	円 23,573,266	% 98.6	円 (うち仮払消費税 44,282,064)
2. 営業外費用	35,555,000	35,443,876	111,124	99.7	
3. 特別損失	500,000	347,372	152,628	69.5	(うち仮払消費税 25,048)
4. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
水道事業費用計	1,749,541,000	1,715,703,982	33,837,018	98.1	
前年度 水道事業費用計	1,748,604,000	1,706,328,217	42,275,783	97.6	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は、1,268,601,414円で、予算額1,327,595,000円に対し、執行率95.6%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると425,913,137円（50.5%）の増加となっている。これは主に、県補助金が皆減したものの、基金や他会計長期貸付金返済金が増加したことによるものである。

資本的支出決算額（税込額）は、1,647,983,655円で、予算額2,397,708,000円に対し、執行率68.7%である。残額の内訳は、翌年度繰越額679,409,000円、不用額70,315,345円である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると257,814,807円（18.5%）の増加となっている。これは主に、固定資産購入費が減少したものの、建設事業費や繰上償還によるダム負担金が増加したことによるものである。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 企 業 債	円 603,700,000	円 556,400,000	円 △47,300,000	% 92.2	円
2. 施 設 負 担 金	72,185,000	63,652,024	△8,532,976	88.2	(うち仮受消費税 4,714,935)
3. 基 金	309,000,000	309,000,000	0	100.0	
4. 他 会 計 繰 入 金	11,840,000	8,679,439	△3,160,561	73.3	
5. 出 資 金	110,870,000	110,869,951	△49	100.0	
6. 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 済 金	220,000,000	220,000,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	1,327,595,000	1,268,601,414	△58,993,586	95.6	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	1,188,616,000	842,688,277	△345,927,723	70.9	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
1. 建設事業費	円 2,081,898,000	円 1,339,053,245	円 679,409,000	円 63,435,755	% 64.3	円 (うち仮払消費税 95,572,571)
2. 固 定 資 産 購 入 費	2,534,000	1,495,220	0	1,038,780	59.0	(うち仮払消費税 54,600)
3. 企 業 債 償 還 金	32,790,000	32,788,691	0	1,309	100.0	

4. ダム負担金	218,490,000	218,489,382	0	618	100.0	(うち仮払消費税 10,404,256)
5. 基金積立金	56,158,000	56,157,117	0	883	100.0	
6. 補助金等 返還金	0	0	0	0	—	
7. 予備費	5,838,000	0	0	5,838,000	—	
資本的支出計	2,397,708,000	1,647,983,655	679,409,000	70,315,345	68.7	
前年度 資本的支出計	2,213,548,000	1,390,168,848	770,671,000	52,708,152	62.8	

(3) 収支不足額の補てん

資本的収入1,268,601,414円が資本的支出1,647,983,655円に不足する額379,382,241円は、減債積立金8,573,534円、過年度分損益勘定留保資金269,492,215円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,316,492円で補てんされている。

〈補てん財源〉

補てん財源	補てん使用可能額	当年度補てん使用額	差引残額
未処分利益剰余金	円 281,650,162	円 0	円 281,650,162
減債積立金	121,832,639	8,573,534	113,259,105
過年度分 損益勘定留保資金	1,025,619,059	269,492,215	756,126,844
当年度分 損益勘定留保資金	611,163,695	0	611,163,695
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	101,316,492	101,316,492	0
計	2,141,582,047	379,382,241	1,762,199,806

(4) 一般会計からの繰入の状況

本年度の一般会計からの繰入は139,212,979円で、前年度と比較すると32,742,906円の増加である。これは主に、出資金で比奈知ダム築造費割賦負担金出資金が増加したことによるものである。

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	摘 要
補 助 金	16,054,975	18,563,331	企業債償還利子補助 7,641,238 児童手当負担金補助 476,000 比奈知ダム築造費割賦負担金利子補助 7,937,737
負 担 金	12,288,053	17,181,937	消火栓改良 338,614 消火栓維持管理 3,270,000 消火栓設置 8,679,439
出 資 金	110,869,951	70,724,805	企業債償還元金出資金 24,215,157 比奈知ダム築造費割賦負担金出資金 72,829,794 安全対策事業出資金 13,825,000
合 計	139,212,979	106,470,073	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度と前年度の損益計算書の比較については、22頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

科 目		2 9 年 度	2 8 年 度	比 較 増 減
総 収 益	1. 営業収益	1,359,499,342	1,359,552,154	△52,812
	2. 営業外収益	408,498,594	413,438,881	△4,940,287
	3. 特別利益	47,151	164,206	△117,055
	計	1,768,045,087	1,773,155,241	△5,110,154
総 費 用	1. 営業費用	1,635,630,670	1,588,906,266	46,724,404
	2. 営業外費用	35,494,075	41,799,870	△6,305,795
	3. 特別損失	322,324	34,543,687	△34,221,363
	計	1,671,447,069	1,665,249,823	6,197,246
当年度純損益		96,598,018	107,905,418	△11,307,400

営業収益は1,359,499,342円で、前年度に比べ52,812円の減少である。営業外収益は408,498,594円で、前年度に比べ4,940,287円の減少である。これは主に、長期前受金戻入で3,682,182円減少したことによるものである。特別利益は47,151円で、前年度に比べ117,055円の減少である。これは主に、その他特別利益が164,206

円皆減したことによるものである。結果、収益合計は 1,768,045,087 円で、前年度に比べ 5,110,154 円 (0.3%) 減少した。

営業費用は 1,635,630,670 円で、前年度に比べ 46,724,404 円の増加である。これは主に、原水及び浄水費で 17,285,618 円、配水及び給水費で 20,246,386 円増加したことによるものである。営業外費用は 35,494,075 円で、前年度に比べ 6,305,795 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 5,965,661 円減少したことによるものである。特別損失は 322,324 円で、前年度に比べ 34,221,363 円の減少である。これは主に過年度損益修正損が減少したことによるものである。結果、費用合計は 1,671,447,069 円で、前年度に比べ 6,197,246 円 (0.4%) 増加した。

以上の結果、収支差引 96,598,018 円の純利益となった。

(2) 経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次表のとおりである。経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は、前年度に比べて2.93ポイント低下している。総資本利益率は投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は、前年度に比べて0.182ポイント低下している。経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。当年度は、前年度と同率となっている。

〈経営比率推移表〉

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	平成28年度 全国同規模 平均 ※
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.55	108.73	105.80	113.16
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.305	0.552	0.370	1.226
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	0.06	0.06	0.06	0.09

総資本＝負債＋資本、経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※地方公営企業年鑑より

(3) 施設効率

負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。最大稼働率は100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っている必要がある。施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度と前年度を比較すると負荷率は3.0ポイント上昇、最大稼働率は0.6ポイント低下、施設利用率は1.3ポイント上昇となっている。

〈施設効率推移表〉

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	平成28年度 ※ 全国同規模平均
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	90.0	89.9	92.9	86.4
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	61.3	61.9	61.3	68.4
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	55.2	55.6	56.9	59.1

※地方公営企業年鑑より

4. 財政状態

当年度と前年度の資産、負債、資本の状況については、23頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

区分		29年度	28年度	比較増減	増減率
資産	固定資産	円 23,250,928,517	円 23,406,190,317	円 △155,261,800	% △0.7
	流動資産	3,088,824,656	2,624,736,646	464,088,010	17.7
資産合計		26,339,753,173	26,030,926,963	308,826,210	1.2

負債	固定負債	2,756,785,256	2,442,423,276	314,361,980	12.9
	流動負債	962,998,771	927,340,491	35,658,280	3.8
	繰延収益	7,321,100,078	7,569,762,097	△248,662,019	△3.3
	計	11,040,884,105	10,939,525,864	101,358,241	0.9
資本	資本金	6,808,431,765	6,697,561,814	110,869,951	1.7
	剰余金	8,490,437,303	8,393,839,285	96,598,018	1.2
	計	15,298,869,068	15,091,401,099	207,467,969	1.4
負債資本合計		26,339,753,173	26,030,926,963	308,826,210	1.2

(1) 資産

固定資産は 23,250,928,517 円で、前年度に比べ 155,261,800 円(0.7%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 19,871,306,444 円で、前年度に比べ 370,794,957 円(1.9%)増加した。それぞれ前年度と比較すると、土地は増減なく 1,658,793,017 円、建物は 99,477,029 円減少し 3,119,263,661 円、構築物は 151,475,445 円増加し 10,050,955,079 円、機械及び装置は 1,289,537,574 円増加し 4,945,451,665 円、車両運搬具は 291,600 円減少し 2,498,432 円、工具器具及び備品は 8,157,528 円減少し 39,424,493 円、建設仮勘定は 962,291,905 円減少し 54,920,097 円である。

無形固定資産は 1,720,615,657 円で、前年度に比べ 53,213,874 円(3.0%)減少した。これは主に、ダム使用権が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 1,659,006,416 円で、前年度に比べ 472,842,883 円(22.2%)減少した。これは、長期貸付金が 220,000,000 円、基金が 252,842,883 円減少したことによるものである。

流動資産は 3,088,824,656 円で、前年度に比べ 464,088,010 円(17.7%)の増加である。これは主に、未収金が 23,484,017 円減少したものの、現金預金が 478,106,890 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 26,339,753,173 円で、前年度に比べ 308,826,210 円(1.2%)増加した。

(2) 負債

固定負債は 2,756,785,256 円で、前年度に比べ 314,361,980 円(12.9%)の増加である。これは主に、ダム築造費割賦償還金が 195,949,044 円減少したものの、企業債が 524,197,895 円増加したことによるものである。

流動負債は 962,998,771 円で、前年度に比べ 35,658,280 円(3.8%)の増加である。これは主に、ダム築造費割賦償還金が 12,136,082 円減少したものの、未払金が 48,777,592 円増加したことによるものである。

繰延収益は、7,321,100,078 円で前年度に比べ 248,662,019 円(3.3%)の減少である。

以上、負債合計は 11,040,884,105 円で、前年度に比べ 101,358,241 円(0.9%)増加した。

(3) 資本

資本金は 6,808,431,765 円で、前年度に比べ 110,869,951 円(1.7%)の増加である。

剰余金は 8,490,437,303 円で、前年度に比べ 96,598,018 円(1.2%)の増加である。このうち資本剰余金は 1,847,513,773 円で、前年度と同額である。また、利益剰余金は 6,642,923,530 円で、前年度に比べ 96,598,018 円(1.5%)増加した。これは、減債積立金が 8,573,534 円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が 105,171,552 円増加したことによるものである。

以上、資本合計は 15,298,869,068 円で、前年度に比べ 207,467,969 円(1.4%)増加した。

上記により、負債資本合計は 26,339,753,173 円である。

(4) 未収金について

水道事業の未収金(平成30年3月31日現在)は 179,221,286 円で、前年度に

比べ23,484,017円(11.6%)の減少となっている。平成29年度分では、営業未収金は給水収益142,895,518円と受託工事収益26,485円の計142,922,003円で、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金34,080,270円と雑収益54,255円である。また過年度分では、計2,164,758円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況（平成30年3月31日現在）は調定額1,426,287,281円に対し、収入済額は1,283,391,763円（収納率90.0%）で、給水収益当年度分の未収金142,895,518円については、主に平成30年3月31日時点で納期が到来していない平成30年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については74件で、538,399円である。これは、転居先不明や死亡等による金銭債権消滅時効によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

		29年度	28年度	比較増減
現年度分	営業未収金	142,922,003	137,368,227	5,553,776
	営業外未収金	34,134,525	16,086,996	18,047,529
	その他未収金	—	46,664,000	△46,664,000
	小計	177,056,528	200,119,223	△23,062,695
過年度分	28年度	452,578	—	452,578
	27年度	784,397	968,915	△184,518
	26年度	39,320	543,939	△504,619
	25年度	43,247	88,514	△45,267
	24年度	14,248	44,173	△29,925
	23年度	373,159	388,508	△15,349
	22年度	188,761	277,169	△88,408
	21年度	145,864	145,864	0
	20年度	123,184	128,998	△5,814

	小計	2,164,758	2,586,080	△421,322
	計	179,221,286	202,705,303	△23,484,017
	不納欠損額	538,399	2,210,861	△1,672,462

(5) 分析

財務分析は次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	平成28年度※ 全国同規模平均
(ア) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.3	89.9	88.3	86.8
(イ) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.7	9.4	10.5	26.1
(ウ) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.7	87.1	85.9	70.2
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9	103.3	102.8	123.7
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.0	283.0	320.8	357.8
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	289.9	254.4	292.3	344.1

※地方公営企業年鑑より

(ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 88.3% で前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存していると言える。当年度は 10.5% で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合であり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 85.9% で前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が好ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいと高率となる傾向である。当年度は102.8%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は320.8%で前年度に比べ37.8ポイント上昇している。

(カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は292.3%で前年度に比べ37.9ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

[消費税抜]

区 分	27年度	28年度	29年度
有形固定資産減価償却費 (円)	878,848,956	874,108,150	883,174,965
無形固定資産減価償却費 (円)	52,573,874	52,573,874	53,213,874
減 価 償 却 費 計 (円)	931,422,830	926,682,024	936,388,839
総 費 用 額 (円)	1,697,631,207	1,665,249,823	1,671,447,069
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	54.9	55.6	56.0

当年度の減価償却費は936,388,839円で、前年度に比べて9,706,815円(1.0%)の増加である。また、総費用に占める割合は56.0%で前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

(ク) 企業債償還金及び利息

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

区 分	27年度	28年度	29年度
本年度借入額 (円)	365,700,000	485,800,000	556,400,000
企業債償還元金 (円)	31,262,844	32,014,261	32,788,691
企業債利息 (円)	11,841,838	11,447,604	11,630,664
企業債元利償還金 (円)	43,104,682	43,461,865	44,419,355
年度末企業債残高 (円)	911,320,430	1,365,106,169	1,888,717,478
総費用額 (円)	1,697,631,207	1,665,249,823	1,671,447,069
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.7	0.7	0.7

当年度の企業債元利償還金は44,419,355円で、前年度に比べて957,490円(2.2%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は0.7%で、前年度と同割合となっている。

(6) 資金状況について

キャッシュ・フローの状況は次の通りである。(単位：円)

区 分	29年度	28年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	96,598,018	107,905,418	△11,307,400
減価償却費	936,388,839	926,682,024	9,706,815
固定資産除却費	15,699,372	13,252,839	2,446,533
引当金の増減額 (△は減少)	△14,432,123	△27,638,981	13,206,858
長期前受金戻入額	△341,026,547	△344,708,729	3,682,182
受取利息及び受取配当金	△7,083,079	△7,965,103	882,024
支払利息	35,443,876	41,409,537	△5,965,661
未収金の増減額 (△は増加)	△23,718,382	18,436,174	△42,154,556
未払金の増減額 (△は減少)	28,104,721	17,477,986	10,626,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,497,858	△853,975	△643,883
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,249,191	△5,457,277	6,706,468
小計	725,726,028	738,539,913	△12,813,885
利息及び配当金の受取額	7,083,079	7,965,103	△882,024
利息の支払額	△35,443,876	△41,409,537	5,965,661
	697,365,231	705,095,479	△7,730,248

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,229,577,886	△859,273,964	△370,303,922
有形固定資産の売却による収入	—	2,736,915	△2,736,915
無形固定資産の取得による支出	△3,200,000	—	△3,200,000
国庫補助金の返還による支出	—	△902,913	902,913
国庫補助金等による収入	46,664,000	5,457,407	41,206,593
他会計からの繰入金による収入	8,679,439	12,313,403	△3,633,964
負担金による収入	58,937,089	61,416,557	△2,479,468
他会計からの貸付金回収による収入	220,000,000	100,000,000	120,000,000
基金の積立による支出	△56,157,117	△50,027,000	△6,130,117
基金の取崩による収入	309,000,000	39,000,000	270,000,000
	△645,654,475	△689,279,595	43,625,120

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	556,400,000	485,800,000	70,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,788,691	△32,014,261	△774,430
ダム築造費の割賦償還による支出	△208,085,126	△134,265,651	△73,819,475
他会計からの出資による収入	110,869,951	70,724,805	40,145,146
	426,396,134	390,244,893	36,151,241

資金増減額	478,106,890	406,060,777	72,046,113
資金期首残高	2,158,856,670	1,752,795,893	406,060,777
資金期末残高	2,636,963,560	2,158,856,670	478,106,890

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

以上の3区分から当年度の期末残高は2,636,963,560円となった。

むすび

以上が平成29年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況は、給水戸数が31,068戸で、前年度に比べ205戸(0.7%)の増加、給水人口は78,614人で590人(0.7%)の減少となっている。また、年間配水量は10,388,563 m^3 で、前年度に比べ236,510 m^3 (2.3%)の増加、有収水量(料金収入の対象となる水量)が9,486,047 m^3 で前年度に比べ24,675 m^3 (0.3%)の増加となっている。有収率(有収水量/総配水量)は前年度より1.9ポイント低下し91.3%となっている。

本年度の主な事業は、建設工事では、平成29年度までの継続費予算を組んでいた富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新事業についてすべての更新工事を完了した。このほか、旧赤目配水池の更新とそれに伴う機械電気設備工事等を実施した。管路工事では、桔梗が丘第1・3配水池場内配管更新工事や市道桔梗が丘12号線配水管更新工事を実施した。また、百合が丘系ポンプ所機械電気設備更新工事等について翌年度へ繰越している。

水質管理の面については、毎年作成する水質検査計画や水質検査結果を市民に情報提供しながら適正な実施を図るとともに、平成25年度に策定した水安全計画に基づき、安心して良質な水道水の供給に努めている。

本年度の経営状況は、事業収益が1,768,045,087円で前年度に比べ5,110,154円(0.3%)の減少となっている。これは主に、給水収益が増加したものの、その他営業収益の加入金や長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は1,671,447,069円で、前年度に比べ6,197,246円(0.4%)の増加となっている。これは主に、過年度損益修正損が減少したものの、修繕費、動力費、減価償却費等の営業費用が増加したことによるものである。

これらの結果、純利益96,598,018円を計上し、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金が6,529,664,425円となった。

しかし、当期純損益では黒字であるものの、営業損益では前年度の229,354,112円の

営業損失に続き、当年度も 276,131,328 円の営業損失となり、前年度に比べ 46,777,216 円損失が増加した。

給水人口が減少した中で給水収益が増加したが、これは、家事用収益の減少を業務用収益の増加が上回ったためである。今後も人口減少等による給水収益の減少は避けられないものであるため、水道ビジョンについても現状を踏まえた十分な検証を行いながら、引き続き経営効率化の推進と経費削減等に努められたい。

また、有収率については、2 年続けて減少したところであるが、引き続き計画的な調査及び老朽管の更新など漏水防止対策を推進し、有収率の向上を図られたい。

今後とも、災害時における危機管理体制の強化や基幹施設の整備推進、水道水の安心安全な供給の推進、お客様サービスの充実に積極的に取り組むよう望むものである。

別表

1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	比較増減	増減率		平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,635,630,670	97.9	1,588,906,266	95.4	46,724,404	2.9	1. 営業収益	1,359,499,342	76.9	1,359,552,154	76.7	△ 52,812	0.0
(1) 原水及び浄水費	343,026,365	20.5	325,740,747	19.6	17,285,618	5.3	(1) 給水収益	1,320,636,373	74.7	1,314,869,816	74.2	5,766,557	0.4
(2) 配水及び給水費	164,177,138	9.8	143,930,752	8.6	20,246,386	14.1	(2) 受託工事収益	736,980	0.0	1,623,216	0.1	△ 886,236	△ 54.6
(3) 受託工事費	937,613	0.1	1,049,558	0.1	△ 111,945	△ 10.7	(3) その他営業収益	38,125,989	2.2	43,059,122	2.4	△ 4,933,133	△ 11.5
(4) 総係費	175,299,312	10.5	178,148,424	10.7	△ 2,849,112	△ 1.6	2. 営業外収益	408,498,594	23.1	413,438,881	23.3	△ 4,940,287	△ 1.2
(5) 減価償却費	936,388,839	56.0	926,682,024	55.6	9,706,815	1.0	(1) 受取利息及び 配当金	7,083,079	0.4	7,965,103	0.4	△ 882,024	△ 11.1
(6) 資産減耗費	15,801,403	0.9	13,354,761	0.8	2,446,642	18.3	(2) 他会計補助金	16,054,975	0.9	18,563,331	1.0	△ 2,508,356	△ 13.5
2. 営業外費用	35,494,075	2.1	41,799,870	2.5	△ 6,305,795	△ 15.1	(3) 長期前受金戻入	341,026,547	19.3	344,708,729	19.4	△ 3,682,182	△ 1.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,443,876	2.1	41,409,537	2.5	△ 5,965,661	△ 14.4	(4) 雑収益	44,333,993	2.5	42,201,718	2.4	2,132,275	5.1
(2) 雑支出	50,199	0.0	390,333	0.0	△ 340,134	△ 87.1	3. 特別利益	47,151	0.0	164,206	0.0	△ 117,055	△ 71.3
3. 特別損失	322,324	0.0	34,543,687	2.1	△ 34,221,363	△ 99.1	(1) 過年度損益修正益	47,151	0.0	—	—	47,151	皆増
(1) 過年度損益修正損	322,324	0.0	34,543,687	2.1	△ 34,221,363	△ 99.1	(2) その他特別利益	—	—	164,206	0.0	△ 164,206	皆減
小 計	1,671,447,069	100.0	1,665,249,823	100.0	6,197,246	0.4	合 計	1,768,045,087	100.0	1,773,155,241	100.0	△ 5,110,154	△ 0.3
当年度純損益	96,598,018		107,905,418		△ 11,307,400	—							
合 計	1,768,045,087		1,773,155,241		△ 5,110,154	△ 0.3							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	比較増減	増減率		平成29年度	構成 比率	平成28年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	23,250,928,517	88.3	23,406,190,317	89.9	△ 155,261,800	△ 0.7	3. 固定負債	2,756,785,256	10.5	2,442,423,276	9.4	314,361,980	12.9
(1) 有形固定資産	19,871,306,444	75.4	19,500,511,487	74.9	370,794,957	1.9	(1) 企業債	1,856,515,374	7.0	1,332,317,479	5.1	524,197,895	39.3
ア. 土地	1,658,793,017	6.3	1,658,793,017	6.4	0	0.0	(2) ダム築造費割賦償還金	342,619,177	1.3	538,568,221	2.1	△ 195,949,044	△ 36.4
イ. 建物	3,119,263,661	11.8	3,218,740,690	12.4	△ 99,477,029	△ 3.1	(3) 引当金	557,650,705	2.1	571,537,576	2.2	△ 13,886,871	△ 2.4
ウ. 構築物	10,050,955,079	38.2	9,899,479,634	38.0	151,475,445	1.5	4. 流動負債	962,998,771	3.7	927,340,491	3.6	35,658,280	3.8
エ. 機械及び装置	4,945,451,665	18.8	3,655,914,091	14.0	1,289,537,574	35.3	(1) 企業債	32,202,104	0.1	32,788,690	0.1	△ 586,586	△ 1.8
オ. 車両運搬具	2,498,432	0.0	2,790,032	0.0	△ 291,600	△ 10.5	(2) ダム築造費割賦償還金	195,949,044	0.7	208,085,126	0.8	△ 12,136,082	△ 5.8
カ. 工具器具及び備品	39,424,493	0.1	47,582,021	0.2	△ 8,157,528	△ 17.1	(3) 未払金	719,078,061	2.7	670,300,469	2.6	48,777,592	7.3
キ. 建設仮勘定	54,920,097	0.2	1,017,212,002	3.9	△ 962,291,905	△ 94.6	(4) 引当金	9,788,384	0.0	11,434,219	0.0	△ 1,645,835	△ 14.4
(2) 無形固定資産	1,720,615,657	6.5	1,773,829,531	6.8	△ 53,213,874	△ 3.0	(5) その他流動負債	5,981,178	0.0	4,731,987	0.0	1,249,191	26.4
ア. ダム使用权	1,716,280,037	6.5	1,768,853,911	6.8	△ 52,573,874	△ 3.0	5. 繰延収益	7,321,100,078	27.8	7,569,762,097	29.1	△ 248,662,019	△ 3.3
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	(1) 長期前受金	7,321,100,078	27.8	7,569,762,097	29.1	△ 248,662,019	△ 3.3
ウ. その他無形固定資産	2,560,000	0.0	3,200,000	0.0	△ 640,000	△ 20.0	ア. 受贈財産評価額	575,455,820	2.2	579,130,923	2.2	△ 3,675,103	△ 0.6
(3) 投資	1,659,006,416	6.3	2,131,849,299	8.2	△ 472,842,883	△ 22.2	イ. 工事負担金	5,872,294,354	22.3	6,086,509,553	23.4	△ 214,215,199	△ 3.5
ア. 長期貸付金	1,625,000,000	6.2	1,845,000,000	7.1	△ 220,000,000	△ 11.9	ウ. 補助金	407,934,436	1.5	430,394,620	1.7	△ 22,460,184	△ 5.2
イ. 基金	34,006,416	0.1	286,849,299	1.1	△ 252,842,883	△ 88.1	エ. 他会計繰入金	465,415,288	1.8	473,727,001	1.8	△ 8,311,713	△ 1.8
2. 流動資産	3,088,824,656	11.7	2,624,736,646	10.1	464,088,010	17.7	6. 資本金	6,808,431,765	25.8	6,697,561,814	25.7	110,869,951	1.7
(1) 現金預金	2,636,963,560	10.0	2,158,856,670	8.3	478,106,890	22.1	7. 剰余金	8,490,437,303	32.2	8,393,839,285	32.2	96,598,018	1.2
(2) 未収金	179,221,286	0.7	202,705,303	0.8	△ 23,484,017	△ 11.6	(1) 資本剰余金	1,847,513,773	7.0	1,847,513,773	7.1	0	0.0
(3) 未収金貸倒引当金(△)	1,598,601	0.0	2,137,000	0.0	△ 538,399	△ 25.2	ア. 受贈財産評価額	803,416,666	3.1	803,416,666	3.1	0	0.0
(4) 貯蔵品	35,638,411	0.1	34,923,023	0.1	715,388	2.0	イ. 工事負担金	1,022,694,815	3.9	1,022,694,815	3.9	0	0.0
(5) 前払金	238,600,000	0.9	230,388,650	0.9	8,211,350	3.6	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
資 産 合 計	26,339,753,173	100.0	26,030,926,963	100.0	308,826,210	1.2	エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
							(2) 利益剰余金	6,642,923,530	25.2	6,546,325,512	25.1	96,598,018	1.5
							ア. 減債積立金	113,259,105	0.4	121,832,639	0.5	△ 8,573,534	△ 7.0
							イ. 当年度未処分利益剰余金	6,529,664,425	24.8	6,424,492,873	24.7	105,171,552	1.6
							負 債 資 本 合 計	26,339,753,173	100.0	26,030,926,963	100.0	308,826,210	1.2

別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[消費税抜]

科目・比率	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総収益 (千円)	1,450,647	1,818,238	1,774,778	1,773,155	1,768,045
営業収益 (千円)	1,407,671	1,362,039	1,354,740	1,359,552	1,359,499
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	97.0	74.9	76.3	76.7	76.9
給水収益 (千円)	1,357,753	1,325,270	1,315,086	1,314,870	1,320,636
総収益に占める 給水収益の割合 (%)	93.6	72.9	74.1	74.2	74.7

別表 4

〈営業費用の推移〉

[消費税抜]

科目・比率	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総費用 (千円)	1,575,156	2,137,314	1,697,631	1,665,250	1,671,447
営業費用 (千円)	1,558,370	1,661,331	1,650,882	1,588,906	1,635,631
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	98.9	77.7	97.2	95.4	97.9

別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[消費税抜]

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
有収水量 1 m ³ 当り 収支	供給単価 A (円)	139.87	139.66	138.85	138.97	139.22
	給水原価 B (円)	161.57	(注1) 144.24	(注1) 142.93	(注1) 135.81	(注1) 140.12
	収支 A - B (円)	△ 21.70	△ 4.58	△ 4.08	3.16	△ 0.90
	比率 A / B × 100 (%)	86.6	96.8	97.1	102.3	99.4

(注1) 新会計基準適用により費用から長期前受金戻入額 (減価償却費及び資産減耗費の財源) を控除している。